

特集

# 米中対立どこまで



米国と中国の対立が激しさを増している。

国家主導で飛躍的な発展を遂げた中国に対する米国の警戒感は、日を追って高まっているように見える。

2つの超大国の反目は、グローバル化や自由貿易の流れに逆行するものだ。国際機関や多国間協力の枠組みへの負の影響も計り知れない。

だが一方で、米中は経済をはじめ様々な分野で強くつながっている。米国も中国も一体どこまで本気なのか。

両国の間に立って、日本はますます難しいかじ取りを迫られることになるだろう。2大市場でビジネスを展開する日本企業にとっても、サプライチェーン再編などにつながりかねないだけに、目が離せない。

## 米中の経済相互依存関係

中国にとって米国は最大の輸出先。輸入先としても韓国、日本、台湾に次いで4番目。米国にとって中国は最大の輸入先。輸出先としてもカナダ、メキシコに次いで3番目。

中国の直接投資先として、米国は香港などに次いで3番目に大きい。

中国は日本と並ぶ最大の米国債保有国（1兆ドル超）。

米国の大学で学ぶ留学生の約3割は中国から。

## 日本と米中

日本にとって米中はそれぞれ約2割を占める最大の輸出先。中国は日本の輸入の4分の1近くを占め最大（2019年）。

2018年10月時点の在留邦人139万人。うち約45万人（32%）が米国、約12万人（9%）が中国。

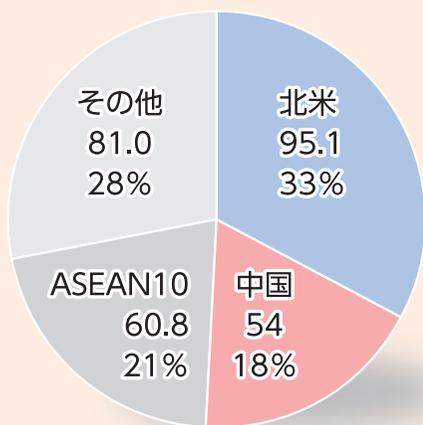
2019年10月時点の日本企業の現地法人は約3万2340社。うち中国約6930社（21%）、北米約4150社（13%）。

2018年度の現地法人従業員605万人のうち、中国144万人（24%）、北米81万人（13%）。

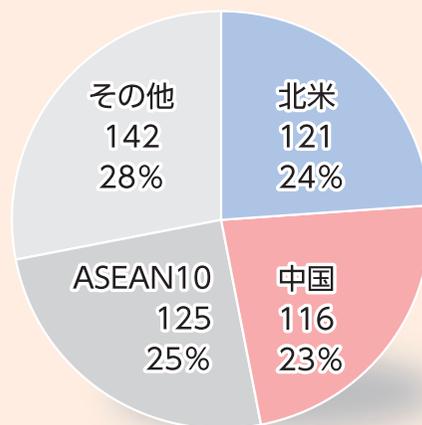
2018年度、日本企業の現地法人売上高は290.9兆円。北米が95.1兆円（33%）、中国54兆円（19%）。

現地法人による配当・ロイヤルティなど日本側出資者向け支払い額は5兆400億円。うち北米1兆2100億円（24%）、中国1兆1600億円（23%）。

現地法人売上高（2018年度）



現地法人の日本側出資者向け支払い  
(配当金・ロイヤルティなど、2018年度)



2019年1～12月に日本を訪れた外国人は3188万人。このうちの3割、959万人は中国から。

出所：「2019年版ジェトロ世界貿易投資白書」、財務省貿易統計、「外務省在留邦人調査統計」、東洋経済新報社「2020海外進出企業総覧」、経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査概要」、日本政府観光局（JNTO）ほか